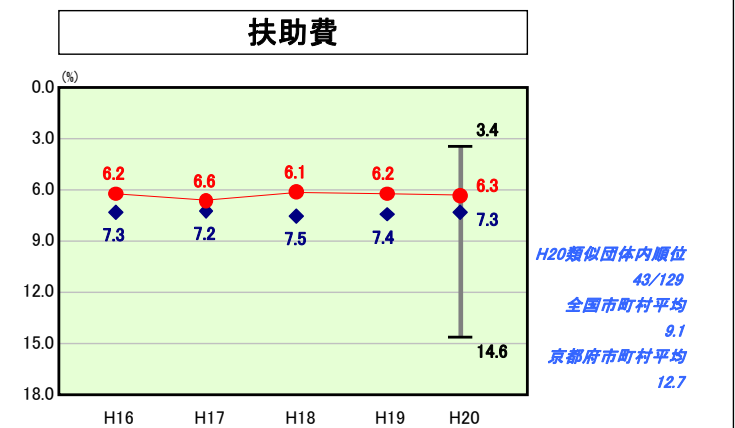
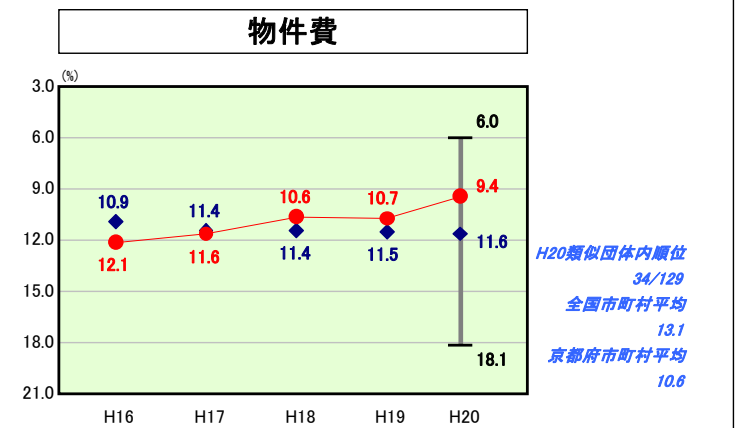
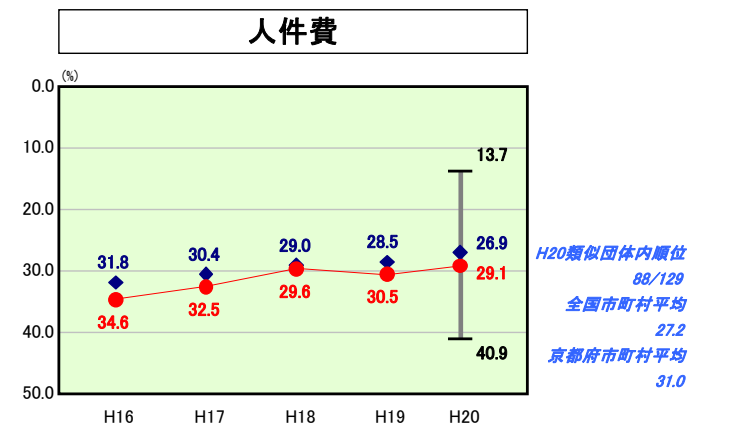
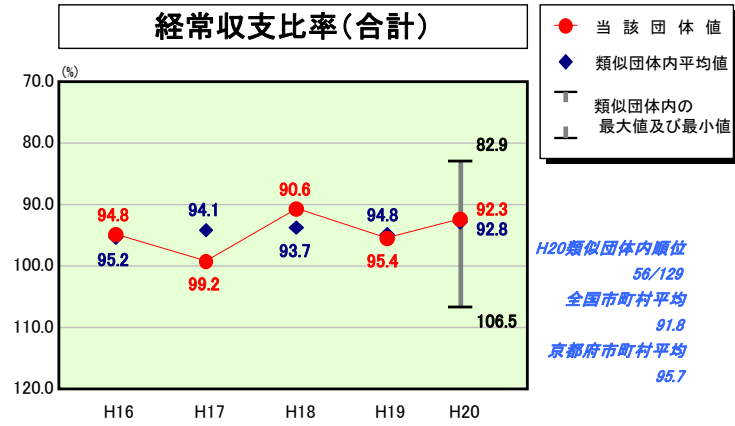
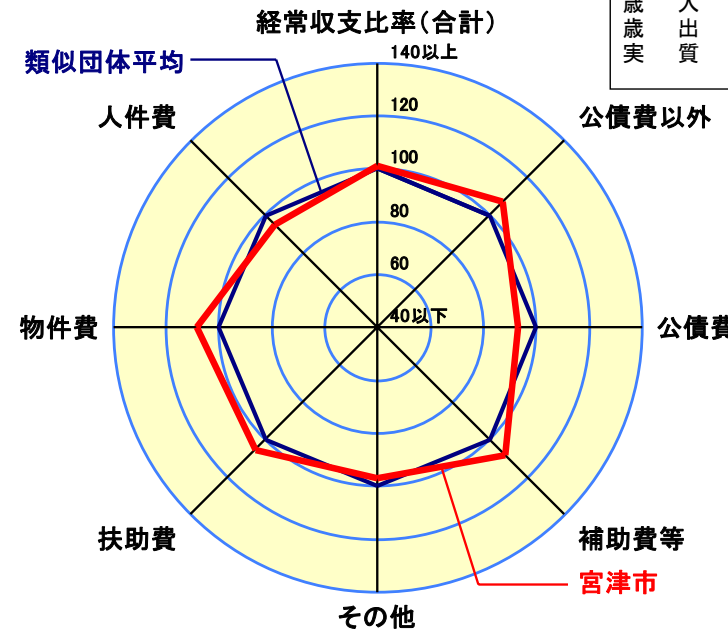


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	21,013人(H21.3.31現在)
面積	169.32km ²
標準財政規模	6,299,687千円
歳入総額	10,724,751千円
歳出総額	10,660,278千円
実質収支	3,534千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

宮津市では、平成18年2月策定の「宮津市行政改革大綱2006」に基づき歳出抑制の取組を実施しており、各歳出経費の減少に努めているものの、類似団体に比べ経常経費に占める人件費、公債費の割合が依然として高いため、引き続き行政改革を断行していく必要がある。

【人件費】

「宮津市行政改革大綱2006」に基づき、管理職手当の20%カット、職員給与のカット(7.5~10%)、職員数の削減により、人件費決算額は縮小しているものの、職員数が類似団体を上回っているため、経常収支比率の人件費が依然類似団体を上回っている。今後は、「宮津市行政改革大綱2006」に基づき、18年度から22年度までの5年間で40人を目標として職員削減を図り、更なる人件費の削減を図る。

【物件費】

「宮津市行政改革大綱2006」に基づき、内部事務の簡素効率化、事務事業の厳選等により減少傾向であり、特に平成20年度においては、公共施設管理基金の取り崩しにより物件費に財源を充当したため、経常収支比率は大きく減少することとなった。

【扶助費】

保育所の民営化による運営委託料の増額や高齢化の進展による社会保障費の自然増などにより増加することとなった。

【補助費等】

国営農地開発負担金を前年度に繰上償還したことなどにより、補助費等の決算額が減少し、経常収支比率が減少することとなった。

【その他】

後期高齢者制度の創設に伴う繰出金の増により、前年度と比べて悪化した。また、下水道事業等の公営企業会計への繰出が多額となっており、経常収支比率が類似団体を上回っている。今後は、公営企業会計を含めた全会計での健全化を図っていくこととする。

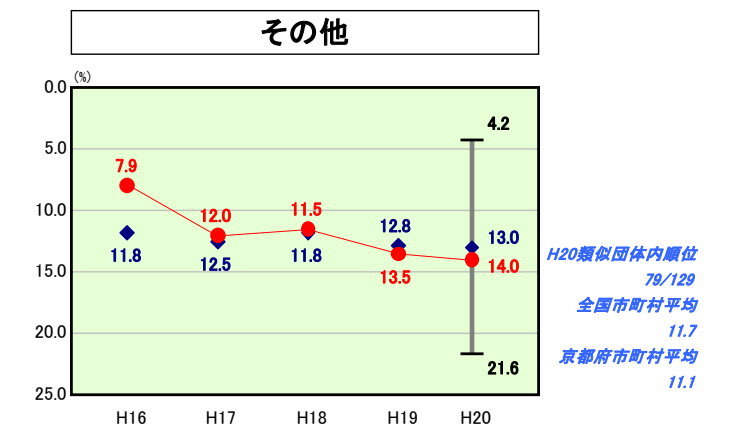
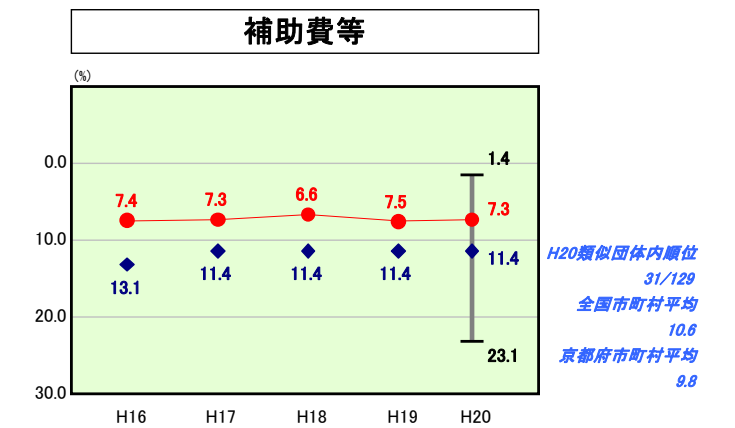
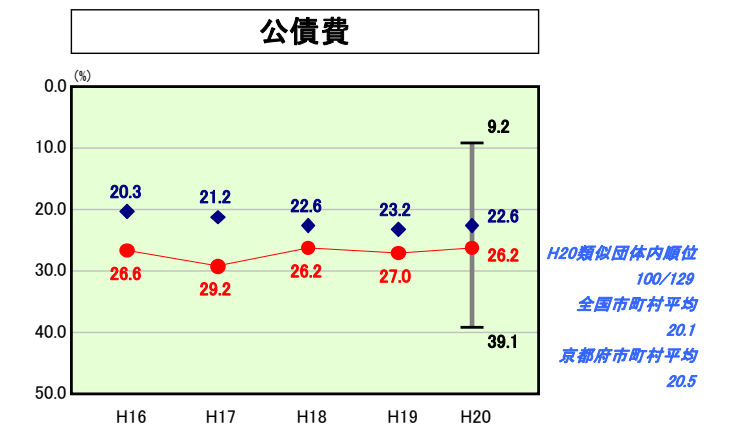
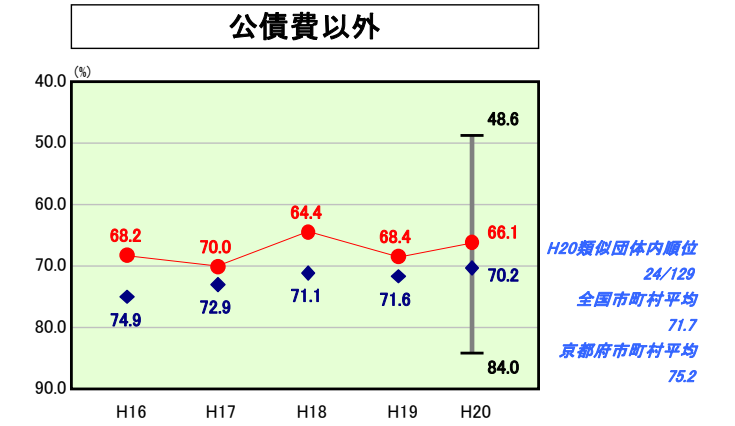
【公債費】

平成17年度に行った市債の償還年限延長や公的資金繰上償還の影響などにより、減少傾向とはなっているものの、市債残高が依然高く、公債費も類似団体と比べて多額となっており、経常収支比率が類似団体を上回っている。

今後は、大型事業の見直し(実施時期延伸、事業費の削減)及び市債発行額に上限を設けることにより、起債に大きく頼ることのない財政運営に努めるとともに、財政運営に支障をきたさない範囲での繰上償還の実施などにより、財政の健全化を図る。

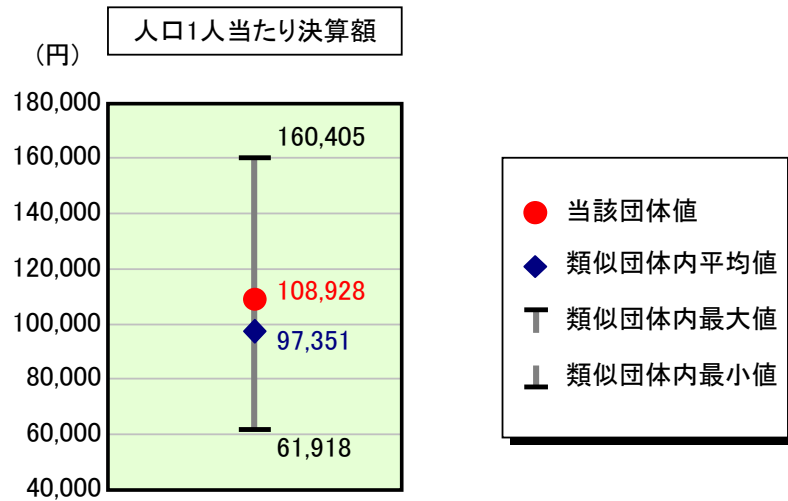
【普通建設事業】

大手川河川改修関連事業を京都府から受託して実施したことや、大手川河川改修に関連した市道橋の架替等により、対前年度264百万円の増加となったことにより、大幅に増加している。今後は、大型事業の見直し(実施時期延伸、事業費の削減)により、普通建設事業費の抑制に努めることとする。



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



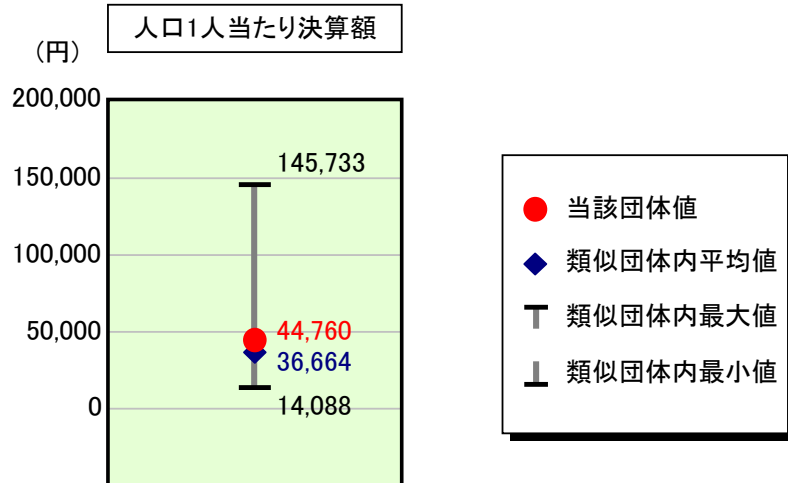
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	2,052,209	97,664	87,834	11.2
賃金(物件費)	24,532	1,167	4,894	▲ 76.2
一部事務組合負担金(補助費等)	302,883	14,414	9,731	48.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	687	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	59,411	2,827	3,500	▲ 19.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	42,365	2,016	1,822	10.6
▲退職金	▲ 192,489	▲ 9,160	▲ 11,117	▲ 17.6
合計	2,288,911	108,928	97,351	11.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.56	9.50	1.06
ラスパイレス指数	91.2	95.6	▲ 4.4

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

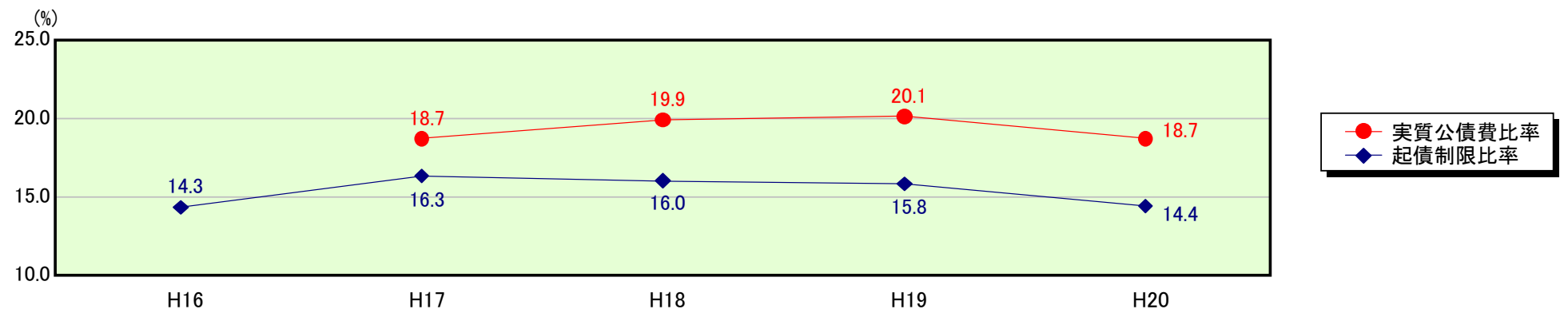


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,616,755	76,941	61,539	25.0
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	39	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	411,946	19,604	15,807	24.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	15,532	739	4,424	▲ 83.3
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	25,482	1,213	2,297	▲ 47.2
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	2,511	119	33	260.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,131,687	▲ 53,857	▲ 47,475	13.4
合計	940,539	44,760	36,664	22.1

平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

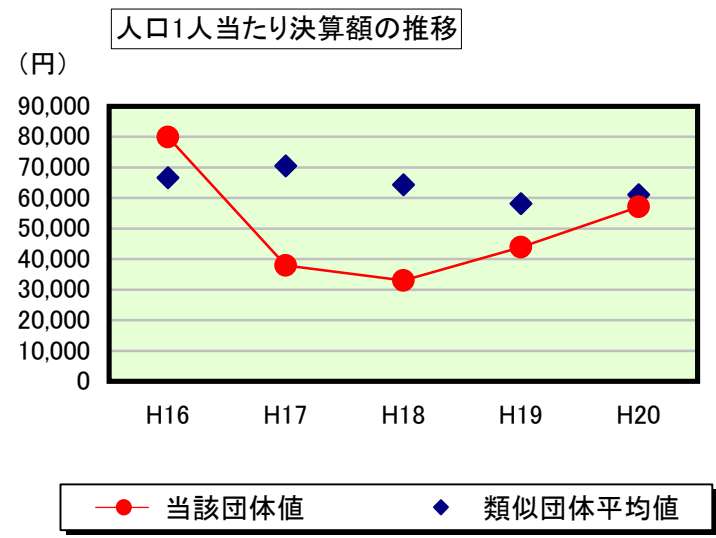
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

京都府 宮津市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	1,802,007	79,975	11.4	66,667	▲ 13.8	25.2
うち単独分	1,213,399	53,852	16.7	29,927	▲ 22.2	38.9
H17	838,818	37,890	▲ 52.6	70,563	5.8	▲ 58.4
うち単独分	650,440	29,381	▲ 45.4	38,225	27.7	▲ 73.1
H18	717,346	32,966	▲ 13.0	64,305	▲ 8.9	▲ 4.1
うち単独分	491,741	22,598	▲ 23.1	34,136	▲ 10.7	▲ 12.4
H19	936,984	43,903	33.2	58,137	▲ 9.6	42.8
うち単独分	643,496	30,152	33.4	29,406	▲ 13.9	47.3
H20	1,200,740	57,143	30.2	61,050	5.0	25.2
うち単独分	786,222	37,416	24.1	31,167	6.0	18.1
過去5年間平均	1,099,179	50,375	1.8	64,144	▲ 4.3	6.1
うち単独分	757,060	34,680	1.1	32,572	▲ 2.6	3.7